

平成26年(行ウ)第8号 安全な場所で教育を受ける権利の確認請求事件(以下「甲事件」という。)

平成27年(行ウ)第1号 安全な場所で教育を受ける権利の確認請求事件(以下「乙事件」という。)

平成28年(行ウ)第2号 安全な場所で教育を受ける権利の確認請求事件(以下「丙事件」という。)

原告 原告1-1ほか

被告 国ほか

## 準備書面(19)

平成28年9月29日

福島地方裁判所民事部御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 井戸謙一  
ほか18名

原告らは、準備書面(14)の第2～第5において、100mSvを事実上のしきい値とする被告国の主張を批判し、同10頁で、最近世界各国で報告されている低線量被ばくの健康リスクについての大掛かりな疫学調査結果について別途準備書面を提出する旨予告しておいた。

そこで、本準備書面において、これらの疫学調査結果について説明する。

### 【目次】

第1	長期低線量被ばくについての疫学調査結果	- 2 -
1	放影研報告書(LSS第14報)	- 2 -
2	核施設従事者研究(1)	- 2 -
3	核施設従事者研究(2)	- 4 -
3	スイス自然放射線による小児ガンリスク研究	- 6 -
4	イギリス自然放射線による小児ガンリスク研究	- 8 -
5	イギリスCT被ばくによる白血病リスク研究	- 10 -
第2	最近の疫学調査結果から導かれる結論	- 11 -

1	調査結果のまとめ .....	- 11 -
2	各調査研究の性質 .....	- 12 -
3	結論 .....	- 12 -

【本文】

第1 長期低線量被ばくについての疫学調査結果

1 放影研報告書（L S S 第14報）

L S S 第14報では、主要部分のがん死亡リスクにはしきい値が認められないこと、低線量被ばくの場合についてもリスクが否定できないこと、特に若年者が被ばくした場合にリスクが高いことが結論付けられていることは、準備書面(14)の第3の2、3で述べ、証拠として、甲B第43号証の4として、その「要約」を提出した。今般、その全文を、甲B第71号証として提出するので、ご確認いただきたい。

2 核施設従事者研究(1)

**Ionising radiation and risk of death from leukaemia and lymphoma in radiation-monitored workers (INWORKS): an international cohort study**  
 (国際コホート研究<sup>1</sup>: 放射線をモニターされた労働者の白血病およびリンパ腫による死亡リスクと電離放射線) (甲B第72号証の1、2)

(1) 2015年6月21日、フランスの公的法人である放射線防護・原子力安全研究所に所属する Klervi Leuraud 博士ほかは、世界的に権威のある医学雑誌「The Lancet」の専門誌である「The Lancet Haematology」において「**Ionising radiation and risk of death from leukaemia and lymphoma in radiation-monitored workers (INWORKS): an international cohort study**」(国際コホート研究: 放射線をモニターされた労働者の白血病およびリンパ腫による死亡リスクと電離放射線<sup>2</sup>)を

---

<sup>1</sup> ある定義された対象集団の部分集団が、疾病発症等に影響を与えると考えられている1つか複数の因子に対し、現在の曝露、過去の曝露経験、将来の曝露の可能性によって2群又は他群に分けられる分析疫学研究。多数の人を長期間観察し、曝露水準の異なるグループ間における罹患率が比較される。

<sup>2</sup> 「電離放射線」とは、通常用いられている用語としての放射線を指す。広義の放射線の中で電離を起こすエネルギーの高いものを電離放射線、そうでないも

公表した。

本研究は、国際共同研究である国際核従事者研究（INWORKS）の一環であり、英米仏3国の核関連施設従事者合計30万8297名を対象としたコホート研究である。

- (2) 対象者の赤色骨髄（造血機能を持つ骨髄）への、平均累積被曝量は15.9mGy（甲B第72号証の1p278「Table 1」のoverallの列のCumulative red bone marrow dose (mGy) Mean (range)欄）、累積被曝量の間値は2.1mGy（同Median (IQR)欄）、年間平均被曝量は1.1mGy（甲B第72号証の1p278の「Summary」欄の「Findings」欄の1行目）であり、線量および線量率ともに非常に低い。

本研究において、白血病（慢性リンパ性白血病を除く）による死亡の過剰相対リスクは2.96/Gy（90%信頼区間1.17~5.21；ラグ2年間）であった。なお、ここでいう「90%信頼区間1.17~5.21」とは、真の過剰相対リスクが1.17~5.21の間に含まれる確率が90%ということである。また、ラグとは、何らかの原因への曝露から疾病等の結果発生までの時間的な遅れを指す。これを適切に設定することで、曝露とは無関係な疾病を排除することができる。本研究においては、白血病のラグで2年あるところ、これは「アプリアリに選定されている」【原文では「These lag assumptions were chosen a priori.」（甲B第72号証の1p278左段10行目）】。これは白血病の最低潜伏期間が2年であることに基づくと考えられる。

- (3) 以上が意味するのは、赤色骨髄への年間平均被曝量1.1mGy、平均累積被曝量15.9mGy、累積被曝量の間値は2.1mGyという低線量・低線量率の被曝においても、被曝1Gyごとに白血病によって死亡するリスクが3.96倍（=1+過剰相対リスク2.96）に増加することが検出されたということである。本研究は、長期的低線量放射線被曝と白血病との間の正の関連性の強力な証拠を提供するとされている（甲B第72号証の1p276の「Interpretation」の部分）。

- (4) 本研究を受けて、WHOのガン専門機関である国際ガン研究機関（以下、「IARC」という。）は、「Even low doses of radiation increase

---

のを非電離放射線（例えば可視光線等）という。

risk of dying from leukaemia in nuclear workers, says IARC (たとえ低線量被曝であっても、核労働者における白血病による死亡リスクは増加している、と I A R C は述べる)」とのプレスリリース (甲 B 第 7 3 号証の 1, 2) を行い、次のとおり述べた。

ア 「国際ガン研究機関 ( I A R C ) がコーディネートした研究は、長期低線量電離放射線被曝が白血病の原因となりうることを示した。」

イ 「現在入手可能な最強の証拠に基づき、国際共同研究である国際核従事者研究 ( I N W O R K S ) は、仏・英・米の 3 0 万人を超える従事者の 1 9 4 3 年～ 2 0 0 5 年の間の被曝を評価した。」

ウ 「本研究の結果は、白血病による死亡と電離放射線被曝との正の関連性を裏付ける強力な証拠を浮かび上がらせ、被曝によって白血病のリスクは直線的に増加することを示した。」

(5) 甲 B 第 7 2 号証の 1, 2 によって、赤色骨髄への年間平均被曝量 1. 1mGy, 平均累積被曝量 15. 9mGy, 累積被曝量の間値は 2. 1mGy という低線量・低線量率の被曝においても、白血病による死亡リスクが増大すること明らかとなったのであり、「放射線による発ガンのリスクは、1 0 0 ミリシーベルト以下の被ばく線量では、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などという事実は存在しない。低線量WG 報告書の誤りはますます明らかになった。なお、低線量WG 報告書が作成されたのは平成 2 3 ( 2 0 1 1 ) 年 1 2 月 2 2 日であるところ、本研究を含めて以下に引用する全ての研究は 2 0 1 2 年以降に公表されたものであるから、いずれも低線量WG 報告書には反映されていない。

また、本研究には国 (厚生労働省) も資金提供しているにも関わらず、国によって本研究の日本語訳が公表されず、かつ、未だに低線量WG 報告書が撤回されないのは、理解に苦しむ対応という他ない。

### 3 核施設従事者研究 (2)

Risk of cancer from occupational exposure to ionising radiation: retrospective cohort study of workers in France, the United Kingdom, and the United States (INWORKS) (職業上の電離放射線被曝によるガンリスク : 英米仏労働者の後ろ向きコホート研究) (甲 B 第 7 4 号証

の1、2)

- (1) 2015年10月21日、David B Richardson ノースカロライナ大学公衆衛生専攻准教授ほかは、世界的に権威のある医学雑誌「British Medical Journal」において「Risk of cancer from occupational exposure to ionising radiation:retrospective cohort study of workers in France, the United Kingdom, and the United States (INWORKS)」(職業上の電離放射線被曝によるガンリスク：仏英米従事者の後ろ向きコホート研究 (INWORKS)) を公表した。

本研究も、前記INWORKSの一環であり、英米仏3国の核関連施設従事者合計30万8297名を対象としたコホート研究であり、放射線量1Gy当たりのガンによる死亡率の過剰相対率が推定された。追跡終了までに探知された死亡者6万6632名のうち1万7957名は固形ガンによって死亡していた。

- (2) 結果は、放射線被曝の増加によるガンの割合の直線的増加を示した。被曝した従事者の平均累積結腸被曝量は20.9mGy(中央値4.1mGy)と推計された。白血病を除く全ガンによる推定死亡率は、ラグを10年間として、累積被曝量1Gy当たり48%(90%信頼区間20~79%)増加した。同様の関連性は、全固形ガンによる死亡率【47%(同信頼区間18%~79%)】においても見られた(甲第74号証の1の1頁左段「STUDY ANSWER AND LIMITATIONS」の部分)。また、放射線業務従事者の放射線被曝による単位当たりリスクは、日本の被曝者の研究から得られた推計と同等であった(甲第74号証の1の1頁右段「WHAT THIS STUDY ADDS」の部分)。すなわち、原爆による高線量・高線量率による被曝のリスクと本研究の対象であった低線量・低線量率による被曝のリスクとは、単位当たりリスクは同等ということであり、WG報告書のいう線量率効果は否定されたのである。本研究は、長期的な低線量電離放射線被曝と固形ガン死亡率との関連性の直接的な推定を提供するとされている。
- (3) 本研究を受けて、IARCは「Low doses of ionizing radiation increase risk of death from solid cancers(電離放射線低線量被曝は固形ガンによる死亡リスクを増やす)」とのプレスリリース(甲B第75号証の1、2)を行い、次のとおり述べた。

ア 「WHOのガン専門機関である国際ガン研究機関（IARC）がコーディネートした研究による新たな結果は、低線量電離放射線の長期的被曝が固形ガンによる死亡を増加させることを示した。本日発行されたブリティッシュメディカルジャーナル誌に掲載されたこの結果は、現在までの最も強力な研究に基づく長期的な低線量電離放射線被曝後のガンリスクに関する直接的な証拠を提供している。」

イ 「本研究は、固形ガンと低線量電離放射線被曝との間の因果関係に関する証拠を強化する。」

- (4) 以上のとおり、平均累積結腸被曝量 **20.9mGy** という低線量においても、白血病を除く全ガンの死亡率は **1Gy** 当たり **48%**、全固形ガンによる死亡率は **1Gy** 当たり **47%** 増加しており、この結果は、「現在までの最も強力な研究に基づく長期的な低線量電離放射線被曝後のガンリスクに関する直接的な証拠を提供」し、「固形ガンと低線量電離放射線被曝との間の因果関係に関する証拠を強化する」のである。本研究によっても、WG報告書の誤りはますます明らかになった。

なお、本研究にも国（厚生労働省）は資金提供しているにもかかわらず、国によって本研究の日本語訳が公表されず、かつ、第1項記載の研究と本研究が相まって「放射線による発ガンのリスクは、100ミリシーベルト以下の被ばく線量では、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などという事実は存在しないことが明らかとされ、WG報告書の誤りがさらに明らかになったにも関わらず、依然としてWG報告書が撤回されないのは、極めて理解に苦しむ対応という他ない。

### 3 スイス自然放射線による小児ガンのリスク研究

**Background Ionizing Radiation and the Risk of Childhood Cancer: A Census-Based Nationwide Cohort Study**（自然放射線と小児ガンのリスク：センサスに基づく全国的コホート研究）（甲B第76号証の1、2）

- (1) 2015年6月1日、スイスベルン大学社会予防医学研究所のリサーチグループ長である **Ben D. Spycher** ほかは、アメリカ国立衛生研究所の支援によって発行されている雑誌「**Environmental Health Perspectives**」において「**Background Ionizing Radiation and the Risk of Childhood**

Cancer:A Census-Based Nationwide Cohort Study」(自然放射線と小児ガンのリスク:センサスに基づく全国的コホート研究)を公表した。

本研究は、1990年～2000年の間のスイス国勢調査における16歳未満の小児を対象として、2008年まで追跡して、スイス小児ガン登録からガン発生例を確認した。自然放射線の線量率は、居住地における地殻放射線と宇宙放射線から予測された。

(2) 国勢調査に含まれた209万3660人の小児の中から、白血病530例、リンパ腫328例、中枢神経系腫瘍423例を含む1782例が確認された。外部放射線による累積被曝1mSv増加当たりのハザード比(瞬間的な死亡確率の比<sup>3</sup>)は、任意のガンで1.03(95%信頼区間:1.01~1.05)、白血病で1.04(95%信頼区間:1.00~1.08)、リンパ腫で1.01(95%信頼区間:0.96~1.05)中枢神経系腫瘍で1.04(95%信頼区間:1.00~1.08)であった。(甲B第76号証の1の622頁の要約部分中の「RESULTS」部分)。

また、毎時200nSv(=毎時0.2μSv)以上の線量率で被曝している小児のリスクが、毎時100nSv(=毎時0.1μSv)未満の線量率で被曝している小児のリスクと比較して、全ガン(ハザード比(HR)=1.64;95%信頼区間1.13~2.37)および白血病(HR=2.04;95%信頼区間1.11~3.74)、急性リンパ性白血病(ALL)(HR=2.12;95%信頼区間1.09~4.16)、中枢神経系腫瘍(CNS tumors)(HR=1.99;95%信頼区間0.98~4.05)において明らかに増加していることが発見されている。

(甲B第76号証の1の625頁の「Table2」)

そして、出生以降の累積被曝によって全ガンおよび白血病、中枢神経系腫瘍のリスクが増加することを示した、自然放射線と小児ガンとの間に観測された関連性は、因果関係を反映しているとするのが妥当である、としている。

(3) 以上のとおり、小児(本研究の対象者は16歳未満である。)という放射線感受性の強い年齢層では、わずか毎時0.2μSv以上の線量(この

<sup>3</sup> リスク比が一定期間における平均の率比であるのに対し、ハザード比は、ある瞬間におけるリスクの比である。

<sup>4</sup> 100回の標本調査のうち95回はこの範囲に母平均があることを意味する。

程度の線量は、平成28年3月時点でも福島県内に多数存在する。)であっても、毎時0.1 $\mu$ Sv未満の線量の場合に比して、全ガンおよび白血病・急性リンパ性白血病・中枢神経系腫瘍が明らかに増加し、自然放射線と小児ガンとの関には因果関係があると判断されている。

本研究によっても、「放射線による発ガンのリスクは、100mSv以下の被ばく線量では、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などという事実は存在しないことが明らかとされたのであり、WG報告書の誤りはますます明らかとなった。

#### 4 イギリス自然放射線による小児ガンのリスク研究

**A record-based case-control study of natural background radiation and the incidence of childhood leukaemia and other cancers in Great Britain during 1980-2006.** (1980～2006年の間のイギリスにおける自然放射線と小児白血病および小児ガン発生率に関する記録に基づく症例管理研究) (甲B第77号証の1、2)

(1) 2012年6月5日、イギリスオックスフォード大学小児ガン研究グループに所属する **Gerald M. Kendall** 博士ほかは、世界的に権威のある科学雑誌 **Nature** の発行者であるネイチャー・パブリッシング・グループが発行する白血病専門誌「**Leukemia**」において「**A record-based case-control study of natural background radiation and the incidence of childhood leukaemia and other cancers in Great Britain during 1980-2006.**」(1980～2006年の間のイギリスにおける自然放射線と小児白血病および小児ガン発生率に関する記録に基づく症例管理研究)を公表した。

本研究は、小児ガンと自然背景放射線との関連性を調べる大規模な記録に基づく症例対照研究であり、小児腫瘍の国家登録(これは、15歳未満で診断されたガンが登録されている。)に基づき1980年～2006年の間にイギリスで出生し診断された症例(2万7447例)とガンのない対照(3万6793例)によるものである。放射線被曝量は、国のデータベースによる小児出生時の母親の住所、郡地区ごとの平均値によるガンマ線、地質境界によってグループ化された国内測定値によるラ



ドンから推定されている。

- (2) 本研究では、赤色骨髄への累積ガンマ線被曝 **1mSv** 当たりの小児白血病過剰相対リスクは **1.2%** (**95%**信頼区間 **3~2.2** ; 両側検定  $p = 0.01$ ) であり、線量によって白血病の過剰相対リスクは漸進的に増加し、過剰は常に正であり、**4.1mGy** 以上で過剰が統計的に有意である、とされている。わずか **4.1mGy** の累積被曝線量ですら、統計的に有意な白血病リスクの増加が示されたのである。
- (3) また、本研究では、過剰相対リスクは社会経済的状況に基づく調整には影響されなかった、本研究は十分な検出力 (検出力 $\sim 50\%$ ) を持つ、統計的に有意な白血病リスクは、高線量率の場合の予測に一致していた、本質的なバイアスは考えにくく、交絡因子がこの関連性 (我々は、当該関連性は因果関係であろうと評価している。) の要因となり得る仕組みは確認できなかった、とされている。これは、本研究によって示された低線量被曝による白血病リスクの増大は、他の要因によるものではないということである。
- (4) 結論として、本研究で発見された有意に上昇した相対リスクは、自然ガンマ線被曝による小児白血病リスクへの影響を反映しているであろうとされており、従って、本研究は、中線量および高線量および高線量率で観察されたデータから得られた放射線誘発白血病リスクのモデルが、年間約 **1mGy** の長期的な赤色骨髄へのガンマ線被曝に適切に適用できるとの仮説に対する支持を提供する、これは、例えば放射線診断イメージング法のような、多くの状況における実際の放射線防護においても適切である、本研究の諸結果は、極低線量および極低線量率では放射線の悪影響はない又は有益ですらあり得るとの考えと矛盾する、とされている。
- (5) 以上のとおり、イギリスにおいても、自然放射線レベルの被曝ですら小児 (15歳未満) 白血病は増加し、累積被曝量 **4.1mGy** 超では統計的に有意であることが明らかにされ、しかもこのリスク増加はバイアスや交絡因子によるものとは考えられないのである。

本研究によっても、「放射線による発ガンリスクは、**100mSv** 以下の被ばく線量では、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などという事実は存在しないことが明らかとされたのであり、WG報告書

の誤りはますます明らかとなった。

## 5 イギリスCT被ばくによる白血病のリスク研究

Radiation exposure from CT scans in childhood and subsequent risk of leukaemia and brain tumours: a retrospective cohort study (小児期のCTスキャンによる放射線被曝とその後の白血病および脳腫瘍リスク：後ろ向きコホート研究) (甲B第78号証の1、2)

- (1) 2012年6月7日、イギリスニューカッスル大学健康・社会研究所のMark S Pearce教授ほかは、前記医学雑誌「The Lancet」において「Radiation exposure from CT scans in childhood and subsequent risk of leukaemia and brain tumours: a retrospective cohort study」(小児期のCTスキャンによる放射線被曝とその後の白血病および脳腫瘍リスク：後ろ向きコホート研究)を公表した。

本研究は、1985年～2002年の間にイングランドまたはウェールズ、スコットランド(イギリス)の国民保健サービス(NHS)センターにおいて初めてCTで検査された、当時22歳未満であった患者のうち、以前にガンと診断されていない患者を対象とした後ろ向きコホート研究であり、1985年1月1日～2008年12月31日の間にNHS中央登録からガン発生率、死亡率、追跡不能者のデータを取得し、CTスキャン当たりの脳および赤色骨髄の吸収線量をmGy単位で推定し、ポワソン相対リスクモデルを用いて、白血病および脳腫瘍ガンの過剰発生率を評価したものである。なお、ガン診断に関連したCTスキャンの混入を避けるために、白血病の追跡は最初のCTスキャンから2年後、脳腫瘍の追跡は最初のCTスキャンから5年後に始められている。

- (2) 本研究においては、追跡期間中、17万8604名の患者のうち74名が白血病と診断され、17万6587名の患者中135名が脳腫瘍と診断され、CTスキャンによる被曝と白血病との間の正の関連性【mGy当たり過剰相対リスク(ERR)0.036, 95%信頼区間0.005～0.120;  $p=0.0097$ 】、脳腫瘍との間の正の関連性(同0.023, 同0.010～0.049;  $p<0.0001$ )が発見され、5mGy未満の被曝をした患者と比較すると、少なくとも30mGyの累積被曝をした患者(平均被曝量51.13mGy)の白

血病の相対リスクは 3.18 (95%信頼区間 1.46~6.94) であり, 50~74mGy の累積被曝をした患者 (平均被曝量 60.42mGy) の脳ガンの相対リスクは 2.82 (同 1.33~6.03) であった。そして, 小児に対する, 累積被曝約 50mGy のCTスキャン使用は白血病リスクを約3倍に, 累積被曝約 60mGy のCTスキャン使用は脳ガンリスクを約3倍にしようとして解釈されている。また, CTスキャンという有益な目的による放射線被曝ですら, 可能な限り低く維持されるべきであり, 適切であるならば, 電離放射線を伴わない代替手段を検討するべきであるとされた。本研究は, CTスキャンによる赤色骨髄および頭部への推定放射線被曝量とその後の白血病および脳腫瘍との間の有意な関連性を提示する, とされている。

- (3) 以上のとおり, 累積被曝約 50mGy という低線量のCTスキャン使用ですら白血病リスクは約3倍に, 累積被曝約 60mGy という低線量のCTスキャン使用ですら脳ガンリスクを約3倍にしようするのであり, CTスキャンによる赤色骨髄および頭部への推定放射線被曝量とその後の白血病および脳腫瘍との間の有意な関連性を提示する, とされているのである。

本研究によっても, 「放射線による発ガンのリスクは, 100mSv 以下の被ばく線量では, 他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などという事実は存在しないことが明らかにされたのであり, WG報告書の誤りはますます明らかとなった。

## 第2 最近の疫学調査結果から導かれる結論

### 1 調査結果のまとめ

以上のとおり, いずれも世界的に権威ある専門誌に, いずれも世界的に権威ある大学の教授等によって, 2012年以降に公表された最新の研究結果によれば,

成人 (核関連施設従事者) においては,

- ① 平均年間 1.1mGy, 平均累積被曝量 15.9mGy 程度の極低線量・極低線量率によって白血病リスクが増加すること (第1の2)
- ② 平均累積結腸被曝量 20.9mGy という極低線量によって全固形ガンリスクが増加すること (第1の3)

小児という放射線感受性の強い年齢層においては、

- ③ わずか毎時0.2  $\mu\text{Sv}$  以上の自然放射線による線量であっても、毎時0.1  $\mu\text{Sv}$  未満の線量の場合に比して、小児（16歳未満）の全ガンおよび白血病・急性リンパ性白血病・中枢神経系腫瘍が明らかに増加し、自然放射線と小児ガンとの間に因果関係があると判断されること（第1の3）
- ④ 自然放射線レベルの被曝ですら小児（15歳未満）白血病は増加し、累積被曝量4.1  $\text{mGy}$  超では統計的に有意であること（第1の4）
- ⑤ CT検査当時22歳未満の患者が対象の研究では、累積被曝約50  $\text{mGy}$  という低線量のCTスキャン使用ですら白血病リスクは約3倍になり、累積被曝約60  $\text{mGy}$  という低線量のCTスキャン使用ですら脳ガンリスクは約3倍になるのであり、CTスキャンによる赤色骨髄および頭部への推定放射線被曝量とその後の白血病および脳腫瘍との間には有意な関連性があること（第1の5）

が明らかにされたのである。

## 2 各調査研究の性質

上記各調査研究のうち、第1の1、第1の2の調査研究は、アメリカ疾病予防管理センター、日本厚生労働省、フランス放射線防護・原子力安全研究所、アレバ、フランス電力、アメリカ国立労働安全衛生研究所、アメリカエネルギー省、アメリカ保健福祉省、ノースカロライナ大学、イングランド公衆衛生サービス等が資金提供し、第1の3の調査研究は、スイス連邦公衆衛生事務所等が支援し、第1の5の調査研究は、アメリカ国立ガン研究所およびイギリス保健省の資金提供に基づくものであり、これらの資金・支援提供者には、ことさらに低線量被曝のリスクを強調する動機・利益は全くない。それにも関わらず、研究結果として、極低線量・極低線量率でも白血病を含むガンリスクの増加が明らかになったことは、特筆に値する。

## 3 結論

現時点では、100  $\text{mSv}$  以下の低線量被ばくにおいても白血病を含むガン

のリスクが存在し、統計的にも有意であることは、もはや科学的に明らかであって、争点たり得ない事実である。「放射線による発ガンのリスクは、100ミリシーベルト以下の被ばく線量では、他の要因による発ガンの影響によって隠れてしまう」などというWG報告書記載の事実は、国際的には到底通用しない議論である。WG報告書の誤りは、当該報告書作成後に公表された上記諸研究結果によって、更に明白となった。【なお、低線量被ばくでも健康リスクがあることは、最近になって分かったことではない。早くも、1958年には、イギリスオックスフォード大学の医師アリス・スチュワートが、妊娠中に2～3回診断用X線の照射を受けた女性は、対照グループの女性に比べて10歳未満の子供を白血病で失った数が2倍もあつたとの研究結果を公表し、1970年までには、0.5～1mGyの被ばくで胎児の小児がんと白血病のリスクを倍加させることを明らかにしたのである（甲B第79号証）。このことが世界的に認められて、その後、妊婦に対するX線照射を可能な限り控えることは、当然の社会的認識となったのである。】

原告らは、御庁が、被曝リスクに関して、最新の国際的・科学的知見に基づき、被告らの不見識を看破し、世界に誇りうる判断をされることを切に願う。

なお、原告らは、自然放射線のリスク及び人の体内にあるカリウム40のリスクについて、更に、主張を追加する予定である。

以上